## 石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律案新旧対照条文

石綿による健康被害の救済に関する法律(平成十八年法律第四号)
(傍線部分は改正部分)

石綿による健康被害の救済に関する法律

改

正

案

目次

第二章 救済給付 第一章

総則 (第一条・第二条)

第一節 支給等 (第三条 第三十条)

第二節 費用

第一款 基金等(第三十一条 第三十四条)

第二款 一般拠出金 (第三十五条 第四十六条)

第三款 特別拠出金 (第四十七条 第五十一条)

第三節 雑則 (第五十二条 第五十八条)

第三章 特別遺族給付金

第一節 支給等 (第五十九条 第六十八条)

第二節 費用 (第六十九条)

第三節 雑則 (第七十条 第七十四条)

第四章 不服申立て (第七十五条 第七十九条)

第五章 雑則 (第七十九条の二 第八十六条)

罰則 第九十一条)

附則 第六章 (第八十七条

石綿による健康被害の救済に関する法律

現

行

目次

第一章 総則 (第一条・第二条)

第二章 救済給付

費用

第一節

支給等 (第三条 第三十条)

第二節

第一款 基金等 (第三十一条 第三十四条)

第三款 第二款 一般拠出金 (第三十五条 特別拠出金 (第四十七条 第四十六条) 第五十一条

第三節 雑則 (第五十二条 第五十八条)

第三章 特別遺族給付金

第一節 支給等 (第五十九条 第六十八条)

第二節 費用 (第六十九条)

第三節 雑則 (第七十条 第七十四条)

第四章 不服申立て (第七十五条 第七十九条)

第五章 雑則 (第八十条) 第八十六条)

第六章 罰則 (第八十七条 第九十一条)

附則

## (定義等)

## 第二条 (略)

2 険の保険関係が成立している事業に使用される労働者とみなされ 働者又は労働者災害補償保険法 (昭和二十二年法律第五十号。以下 災保険の保険関係が成立している事業」という。) に使用される労 という。)に係る労働保険の保険関係が成立している事業(以下「労 収等に関する法律 (昭和四十四年法律第八十四号。 にかかり、これにより死亡したものをいう。 十二年九月一 る者であって、石綿にさらされる業務に従事することにより昭和二 「 労災保険法」という。 ) 第三十四条第一項第一号、第三十五条第 という。) 第三条に規定する労働者災害補償保険(以下「 労災保険」 一項第三号若しくは第三十六条第一項第一号の規定により労災保 この法律において「死亡労働者等」とは、労働保険の保険料の徴 日以降に指定疾病その他厚生労働省令で定める疾病 以下「徴収法」 2

(定義等)

## 第二条 (略)

災保険の保険関係が成立している事業」という。) に使用される労 収等に関する法律 (昭和四十四年法律第八十四号。 令で定める疾病にかかり、 る者であって、石綿にさらされる業務に従事することにより指定疾 険の保険関係が成立している事業に使用される労働者とみなされ 働者又は労働者災害補償保険法 (昭和二十二年法律第五十号。以下 という。)に係る労働保険の保険関係が成立している事業(以下「労 という。) 第三条に規定する労働者災害補償保険(以下「労災保険 病その他厚生労働省令で定める疾病にかかり、これにより死亡した もの( 昭和二十二年九月一日以降に当該指定疾病その他厚生労働省 「 労災保険法」という。 ) 第三十四条第一項第一号、第三十五条第 項第三号若しくは第三十六条第一項第一号の規定により労災保 この法律において「死亡労働者等」とは、労働保険の保険料の徴 施行日」という。 )の前日の五年前の日までに死亡した者に限る。 これにより、 この法律の施行の日 (以下 以下「徴収法」

(略)

(医療費の支給及び認定等)

前項の認定 (以下この条から第十七条までにおいて「認定」とい

3

をいう。

第四条 (略)

2

第四条

(略)

(医療費の支給及び認定等)

3

(略)

2

前項の認定(以下この条から第十七条まで及び第二十条第一項第

2 (略)	2 (略)
第七条(略)	第七条 (略)
(認定の更新)	(認定の更新)
2 (略)	2 (略)
	り、その効力を有する。から認定の申請のあった日の前日までの期間を加えた期間内に限第六条(認定は、指定疾病の種類に応じて政令で定める期間に基準日
(認定の有効期間)	(認定の有効期間)
定者であったものとして救済給付を支給する。	ものとして救済給付を支給する。
につき、	につき、基準日から死亡した日までの間において被認定者であった3 機構が第一項の決定を行ったときは、当該決定に係る死亡した者
2 (略)	2 (略)
第五条 (略)	第五条 (略)
	にさかのぼってその効力を生ずる。
	には、当該申請のあった日の二年前の日。以下「基準日」という。)
-	日(その日
4 認定は、その申請のあった日にさかのぼってその効力を生ずる。   3 (略)	4 認定は、診断によって当該認定に係る指定疾病の発生が確定した   3 (略)
が行う。)は、医療費の支給を受けようとする者の申請に基づき、機構	る者の申請に基づき、機構が行う。   二号において「認定」という。) は、医療費の支給を受けようとす

2 医療費等を支給する旨の知第十七条 (略) (医療費等の支給の請求等)	3 (略) する月で終わる。 準日の属する月の翌月から始め、支給すべき事由が消滅した日の属準日の属する月の翌月から始め、支給するものとし、当該支給は、基第十六条 (略) (療養手当の支給)	政令で定める期間内」と読み替えるものとする。	るのは、「政令で定める期間内」と読み替えるものとする。から認定の申請のあった日の前日までの期間を加えた期間内」とある。この場合において、同条第一項中「政令で定める期間に基準日3 前条の規定は、前項の規定により更新される認定について準用す
医療費等を支給する旨の処分は、基準日にさかのぼってその効力七条 (略)医療費等の支給の請求等)	(略)。の属する月の翌月から始め、支給すべき事由が消滅した日の属田の属する月の翌月から始め、支給すべき事由が消滅した日の属療養手当は、月を単位として支給するものとし、当該支給は、基流条(略)	令で定める期間内」と読み替えるものとする。 あ。この場合において、同条第一項中「政令で定める期間に基準第六条の規定は、前項の規定により更新される認定について準用(略)	のは、「政令で定める期間内」と読み替えるものとする。ら認定の申請のあった日の前日までの期間を加えた期間内」とあ。この場合において、同条第一項中「政令で定める期間に基準日前条の規定は、前項の規定により更新される認定について準用す
画の処分は、水等)	から始め、支	と読み替えるものとする。一項に規定する有効期間のて、同条第一項中「政令でて、同条第一項中「政令ではの規定により更新される	の期間内」に日の前日の規定により
基準日に **	文給すべき恵 がきま	読み替えるものとする。(に規定する有効期間の満了日の翌日からに日の前日までの期間を加えた期間内」と同条第一項中「政令で定める期間に基準別定により更新される認定について準用)	期間内」と読み替えるものとする。
らかのぼっ	<del>事</del> 由が消滅 送し、当該	る。 間を加えた で定める がえた	るものとする認定についる認定につい
てその効力	し た 日 の 属 基	の翌日から 期間に基準 の翌日から	間に基準日のよりであります。
2 第十七条	3 2 第十六条 第十六条 ( 療養手	3 2 第	3 る
費等を支 (略)	<ul><li>子当の支</li><li>があった</li><li>手当は、</li><li>の支</li></ul>	ものとする。 (略) (略) (略) (の場合に (の場合に (の場合に (の場合に	。前条の規定は、
給する旨の切給の請求等)	日の属する月で終わる。	のとする。 (略) (略) (のとする。 この場合において、同条第一項中で第六条の規定は、前項の規定により更新条 (略)	前 項 の 規
処分は、子	)月の翌月: して支給 <b>!</b>	Iから政令I同条第一項規定により	定により
の請求の	から始め、上	で定める期のは、「第:項中「政令期かられ」	く 新され る
給する旨の処分は、その請求のあった日にさかのぼ給の請求等)	る月で終わる。   日の属する月の翌月から始め、支給すべき事由が消月を単位として支給するものとし、当該支給は、 子	了日の翌日から政令で定める期間内」と読み替えるいう。)内」とあるのは、「第八条第一項に規定すにおいて、同条第一項中「政令で定める期間(以下は、前項の規定により更新される認定について準用	前項の規定により更新される認定について準用す
さ か の ぼ	事 (給 は が 治 そ	が に 規定 で 規定 す 用	準用す

を生ずる。

(特別遺族弔慰金等の支給)

族弔慰金及び特別葬祭料を支給する。 族給付金の支給を受けることができる者を除く。) に対し、特別遺第二十条 次に掲げる者の遺族(第五十九条第一項に規定する特別遺

り、当該指定疾病に起因してこの法律の施行の日(以下「施行」日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかか

という。

)前に死亡した者(以下)

施行前死亡者」という。)

り、やむを得ない理由により認定の申請をしないで当該指定疾日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかか

2 · 3 (略)

病に起因して死亡した者(以下

未申請死亡者」という。

位) ( 特別遺族弔慰金等の支給を受けることができる遺族の範囲及び順

施行前死亡者又は未申請死亡者と生計を同じくしていたものとすは兄弟姉妹であって、施行前死亡者又は未申請死亡者の死亡の当時施行前死亡者又は未申請死亡者の配偶者、子、父母、孫、祖父母又別遺族弔慰金等」という。)の支給を受けることができる遺族は、第二十一条 前条第一項の特別遺族弔慰金及び特別葬祭料(以下「特

ってその効力を生ずる。

特別遺族弔慰金等の支給)

遺族弔慰金及び特別葬祭料を支給する。

遺族給付金の支給を受けることができる者を除く。)に対し、特別行前死亡者」という。)の遺族(第五十九条第一項に規定する特別がかり、当該指定疾病に起因して施行日前に死亡した者(以下「施第二十条 日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病に

2・3 (略)

位)(特別遺族弔慰金等の支給を受けることができる遺族の範囲及び順

たものとする。 て、施行前死亡者の死亡の当時施行前死亡者と生計を同じくしていて、施行前死亡者の配偶者、子、父母、孫、祖父母又は兄弟姉妹であっ施19遺族弔慰金等」という。)の支給を受けることができる遺族は、第二十一条 前条第一項の特別遺族弔慰金及び特別葬祭料(以下「特

5 第五十九条 2 第二十二条 2 2 { 4 きない。 年金にあっては特別遺族年金を受ける権利を有する先順位の遺族 ಠ್ಠ 特別遺族一時金にあっては特別遺族年金を受ける権利を有する者 の権利が消滅した時から、第六十二条第二号の規定により支給する の 過したとき( 第六十一条第一項後段の規定により支給する特別遺族 (特別遺族給付金) 亡者の死亡の時から、 あっては施行日から、 (特別遺族年金の受給者の範囲等) 亡した死亡労働者等の遺族にあってはその死亡の時から、十年を経 亡した死亡労働者等の遺族にあっては施行日から、 (特別遺族弔慰金等に係る認定等) 権利が消滅した時から、三年を経過したとき)は、することがで 特別遺族年金又は特別遺族 前項の特別遺族弔慰金等の支給の請求は、施行前死亡者の遺族に (略) (略) (略) (略) 十年を経過したときは、することができない。 末申請死亡者の遺族にあっては当該未申請死 時金の支給の請求は、 施行日以後に死 施行日前に死 5 2 2 第五十九条 第二十二条 2 { 4 する者の権利が消滅した時から、三年を経過したとき)は、するこ 別遺族年金にあっては特別遺族年金を受ける権利を有する先順位 年を経過したとき(第六十一条第一項後段の規定により支給する特 とができない 給する特別遺族一時金にあっては特別遺族年金を受ける権利を有 の したときは、 特別遺族給付金) 特別遺族弔慰金等に係る認定等) 特別遺族年金の受給者の範囲等) 特別遺族年金又は特別遺族一時金の支給の請求は、 前項の特別遺族弔慰金等の支給の請求は、 遺族の権利が消滅した時から、第六十二条第二号の規定により支 略) (略) (略) (略) することができない 施行日から三年を経過 施行日から三

2 第六十条 第六十二条 に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。 の配偶者、子、父母、 Ξ 特別遺族一時金) 3 ることができる遺族がないとき。 る権利が時効によって消滅した日において特別遺族年金を受け る場合にあっては労災保険法の規定による遺族補償給付を受け 権利が時効によって消滅した日までの間において、次のイから 日まで、 は施行日において、 ホまでのいずれにも該当しないこと。 の死亡の時から労災保険法の規定による遺族補償給付を受ける 死亡した死亡労働者等の遺族にあってはその死亡の時から施行 (略) 第五章 死亡労働者等が特定日以前に死亡した者である場合にあって 施行日の前日の五年前の日(以下「 (略) 朩 (略) 特別遺族年金を受けることができる遺族は、死亡労働者等 特別遺族一時金は、 (略) 特定日後に死亡した死亡労働者等の遺族にあってはそ 雑則 孫、 死亡労働者等が特定日後に死亡した者であ 祖父母及び兄弟姉妹であって、 次の場合に支給する。 特定日」という。 次の各号 )以前に 第六十条 2 第六十二条 特別遺族一時金は、 \_ Ξ の配偶者、子、父母、 に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。 --特別遺族一時金) 3 いとき。 イ~ホ からホまでのいずれにも該当しないこと。 第五章 施行日において特別遺族年金を受けることができる遺族がな (略) 死亡労働者等の死亡の時から施行日までの間において、次のイ (略) (略) 特別遺族年金を受けることができる遺族は、死亡労働者等 (略) 雑則 孫、 祖父母及び兄弟姉妹であって、 次の場合に支給する。 次の各号

のとする。別について検討を加え、その結果に基づいて必要な見直しを行うも第六条 政府は、この法律の施行後五年以内に、この法律の施行の状(見直し)	づいて必要な見直しを行うものとする。   含めその救済に関する制度全般について検討を加え、その結果に基を受けた者及びその遺族に対する救済の状況を踏まえ、労災保険を第六条 政府は、この法律の施行後五年以内に、石綿による健康被害(見直し)
附則	附則
	な連携を図りながら協力しなければならない。
	2 関係行政機関の長は、事業所の調査等に当たっては、相互に密接徹底するものとする。
	関する制度の周知(次項において「事業所の調査等」という。)を
	所の調査及びその結果の公表並びに石綿による健康被害の救済に
	な情報を十分かつ速やかに提供するため、石綿を使用していた事業
	第七十九条の二 国は、国民に対し石綿による健康被害の救済に必要
	(事業所の調査等)